

# 中国のジェンダー統計 —労働統計を中心に—

秦 小俣 (法政大学 HIF 招聘研究員)

## 1. はじめに

本報告の課題は、中国におけるジェンダー問題を概観した上で、ECE と日本のジェンダー統計指標を基準にし、中国のジェンダー統計の現状を検討することである。

中国には家父長制等伝統的な思想が存在する。一方で、1949 年以来、中国は社会主義国家として、男女平等を国策としその促進体制を築いてきた。それによって 70 年代から、中国の女性の労働力率、国会議員率がそれぞれ 70%、20%以上になり、国際的には比較的高いレベルに達した。しかしその反面、市場経済の導入等によって、人口や労働等について、ジェンダー格差が逆に拡大してきた。このようなジェンダー問題の現状と変化を把握し、関連政策を評価するために、それを反映できる統計、すなわちジェンダー統計の充実が不可欠である。本報告は、この全体的な把握と改善方向を提起する研究作業の一環である。

## 2. 中国におけるジェンダー問題

『中国婦女発展綱要 (2000-2010)』の 6 つの項目に沿って、国務院婦女児童業務委員会、婦女連帯研究センターと国家統計局による「中国性別平等と女性発展評価報告」、及び他のジェンダーに関する研究を参照してまとめれば、中国のジェンダー問題は以下のものである。

- (1) 経済参加についての不平等: ①経済資源へのアクセス、②就業での性差別、女性就業者の減少、③賃金格差、④横と縦の職務分離、⑤社会保障、⑥母性保護、⑤貧困
- (2) 意思決定についての不平等: ①政治、②行政、③司法、④企業の管理層への参加
- (3) 教育についての不平等: ①教育へのアクセス、②職業訓練へのアクセス
- (4) 健康についての問題: ①女性の保健、②移動人口の保健サービスへのアクセス、③妊産婦の健康、④出生性比が高い、⑤HIV/AIDS、⑥女性の避妊の権利
- (5) 法律についての問題: ①男女平等の促進、教育と経済での資源へのアクセスの保護、暴力の禁止等についての法律の整備、②法律知識と援助の提供
- (6) 環境: ①社会環境の問題(性差別、役割分担意識等)、②社会福祉の問題(生活補助、救済補助、高齢者へのサービス等)、③家庭での問題(家庭内責任の分担、家庭資源の配分、家庭内暴力等)、④居住環境の問題(飲用水と環境問題等)、⑤環境保護への参加。

そのうち、90 年代から 2000 年代にかけて、教育、妊産婦の健康と居住環境等については改善されており、意思決定についてそれほど改善されておらず、経済参加についてむしろ悪化した。特に、女性就業の非正規化とこれに対応する社会保障(医療保険、年金等)の立ち遅れが問題としている。

## 3. 中国のジェンダー統計の現状—ECE と日本の指標と比較して—

### 3.1 ジェンダー指標の大項目の比較

世界女性会議の 12 の目標と『中国婦女発展綱要 (2000-2010)』の 6 の目標を照らしながら、国連の『世界の女性』、EU の勧告指標、日本の『男女共同参画統計データブック』等と中国の Women and men in china と『中国婦女統計資料』をとりあげて、ジェンダー指標を次の 13 の大項目、すなわち、

①人口、②世帯と家族、③経済活動、④生活時間と無償労働、⑤家計収支、⑥教育、⑦居住環境、⑧健康と保健、⑨社会福祉、⑩安全、犯罪と暴力、⑪スポーツ、⑫意思決定、⑬意識に分けて、整備状況を比較した。その結果によると、中国のジェンダー統計資料にない項目は、⑤家計収支、⑦居住環境である。

### 3.2 中国のジェンダー統計の現状

中国のジェンダー統計について、指標が比較的詳細である EU の勧告指標と日本の『男女共同参画統計データブック』で取り上げられた詳細指標を比較し、重要指標を選出し、中国特有のジェンダー問題に対応した指標を加え、中国のジェンダー統計の評価基準となる指標を作成してみた。これに照らすと、以下の点を指摘できる。(i)中国のジェンダー統計生産において、調査には性別があるが、報告様式には性別がない項目が多い。(ii)既存のジェンダー統計のうち、社会福祉に関する統計がそれほどない、安全、犯罪と暴力に関する統計が少ないほかに、最も基本的な統計はほぼ揃っている。しかし、近年最も悪化してきた女性就業の非正規化に関する指標がなく、有償労働時間と賃金に関する統計等が不足している。(iii)割合と率が多く、実数が少なく、そして指標化されたものが少ない。(iv)人口、世帯、経済活動等について、人口センサスと 1%調査の結果は詳細だが、両者を合わせても 5 年おきにしか結果がでないため、時系列の比較が困難であり、ジェンダー統計資料の作成間隔も長くならざるをえない。(v)図表についての説明が不十分である。

## 4. 中国の労働に関するジェンダー統計について

中国のジェンダー統計の不足の理由を追求するために、労働統計を例にして、関連調査票と報告様式から労働に関する統計資料まで詳細に調べた。その結果、第一に、労働統計の主な生産手段である報告様式について、これまで就業者の人数等については性区分はあったが、雇用形態、賃金等詳細な項目についてはなかった。一方で、労働力調査、1%調査等調査には性区分があり、関連質問項目もあるが、公表されていない。第二に、労働時間、年齢階級別労働力率等既存の統計資料から直接得られるか、それによって計算できるがジェンダー統計資料にはない項目も存在する。

## 5. 結び—中国のジェンダー統計の改善方向

改善方向として、以下の 4 点を指摘できる。

(1) 4 の第一で述べたように、報告様式の性区分をより徹底する。

(2) 『中国婦女発展綱要』などで取り上げられている重要なジェンダー問題のうち、関連統計がない場合、その取り入れが必要である。特に、急速に進んできた女性就業の非正規化に対応して、調査票に既存の契約期間の他に、詳細な就業形態(日雇い、コミッティ就業等)や就業時間についての質問項目の追加が要請される。

(3) 既存の調査には関連項目があるものの、その性別の統計が公表されていない場合、その公表が必要である。例えば、家計収支、居住環境等がある。

(4) 既存の統計について、性別の割合と比率だけでなく、性別を関連指標と多重的クロスさせ、実数と比率の両方(例えば、都市部性別失業者の年齢構成と失業率でなく、都市/農村、性、年齢階級別失業者数と失業率)を示すことが望ましい。さらに、分かりやすく図表化し、説明を加えた方が利用者にとって親切である。